

参考資料

平成24年度当初予算案における主要な施策

| 部 局 名 |
|---------|
| 下 水 道 局 |

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【埼玉県流域下水道事業会計】

| 区分 | 平成24年度 | 平成23年度 | 伸び率 |
|-------|---------------|---------------|--------|
| 予算総額 | 58,004,687 千円 | 65,675,658 千円 | △11.7% |
| 収益的支出 | 31,427,592 千円 | 33,705,280 千円 | △6.8% |
| 資本的支出 | 26,577,095 千円 | 31,970,378 千円 | △16.9% |

II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

1 良好な環境の創造

| | | |
|----|-----------------------|-----------|
| P1 | 合流式下水道の改善による「川の再生」の推進 | 2,238,330 |
| P2 | 下水道施設の温暖化対策の推進 | 4,590,211 |

2 維持管理の時代に対応した取組

| | | |
|----|---------------|-----------|
| P3 | 下水道施設の震災対策の推進 | 1,802,525 |
|----|---------------|-----------|

3 新たな事業展開

| | | |
|----|----------------------|--------|
| P4 | 新規 下水道分野における水ビジネスの推進 | 12,800 |
|----|----------------------|--------|

合流式下水道の改善による「川の再生」の推進

担当 下水道管理課 建設担当
内線 5 4 5 6

1 目的

雨天時における河川の水質悪化を改善するため、合流式下水道*の対策に取り組む。この取組により「川の再生」に貢献していく。

*合流式下水道：汚水、雨水を分離せずに同一の管きよで排除する方式で、古くから下水道事業を行っている都市で採用されている。

2 事業の内容

3つの流域下水道で、平成25年度までに関係市の対策と並行し、流域下水道の対策を完了させる。平成24年度は、施設の建設工事に着手する。

(1) 荒川左岸南部流域下水道

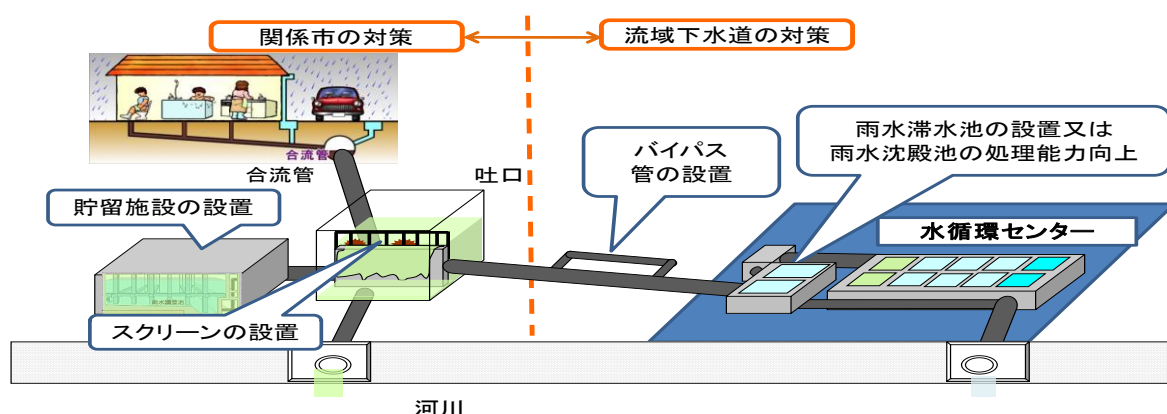
雨水沈殿池に高速ろ過施設を設置し、処理能力を向上させるとともに、流域下水道幹線の一部区間にバイパス管を整備し、流下能力を向上させる。

(2) 荒川左岸北部流域下水道

雨水滞水池を新たに設置し、雨天時に増加した下水を一時的に貯留し、流入量が安定する晴天時に処理を行う。

(3) 荒川右岸流域下水道

雨水滞水池を新たに設置し、雨天時に増加した下水を一時的に貯留し、流入量が安定する晴天時に処理を行う。



3 平成24年度予算額

2, 238, 330千円

下水道施設の温暖化対策の推進

担当 下水道管理課 建設担当
内線 5 4 5 6

1 目的

下水道事業から排出される温室効果ガスの削減や下水の熱利用を図るとともにバイオマスである下水汚泥の有効活用を図り、地球温暖化対策に資する。

また、これまでセメント原料化を中心としていた下水汚泥の有効利用の多様化を図る。

2 事業の内容

(1) 下水汚泥の固形燃料化の推進

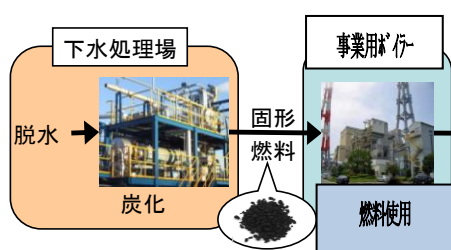
荒川右岸流域下水道 新河岸川水循環センターの老朽化した焼却炉の更新にあたり、焼却炉に代えて固形燃料化施設の整備を進める。

(2) 下水汚泥の高温焼却の推進

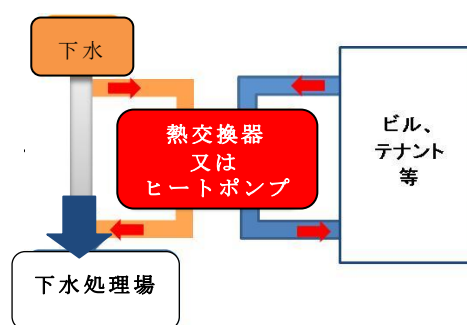
流動焼却炉の燃焼温度を高温化（燃焼温度を 800℃から 850℃に上げる）することにより、CO₂の 310 倍の温室効果を有するN₂Oを約 6 割削減する。

(3) 下水道熱利用の推進

未利用エネルギーである下水熱を熱源として活用する方策の検討に着手する。



下水汚泥固形燃料化



下水熱の利用イメージ

3 平成24年度予算額

- (1) 下水汚泥の固形燃料化の推進
- (2) 下水汚泥の高温焼却の推進
- (3) 下水道熱利用の推進

4, 590, 211千円
206, 000千円
4, 381, 211千円
3, 000千円

下水道施設の震災対策の推進

担当 下水道管理課 建設担当
内線 5 4 5 6

1 目的

荒川左岸南部流域下水道は供用開始後39年が経過し、荒川左岸北部及び荒川右岸流域下水道は供用開始後30年が経過するなど施設の老朽化が進んでいる。また、本県の流域下水道施設の多くは耐震に関する基準が強化された平成9年以前に建設されており、地震に対する脆弱性が懸念されている。

このため、下水道施設の震災対策を推進し施設の機能向上を図るとともに、施設の長寿命化を図りつつ計画的かつ効率的な維持管理を実施することで、重大事故の発生や機能停止を未然に防止する。

2 事業の内容

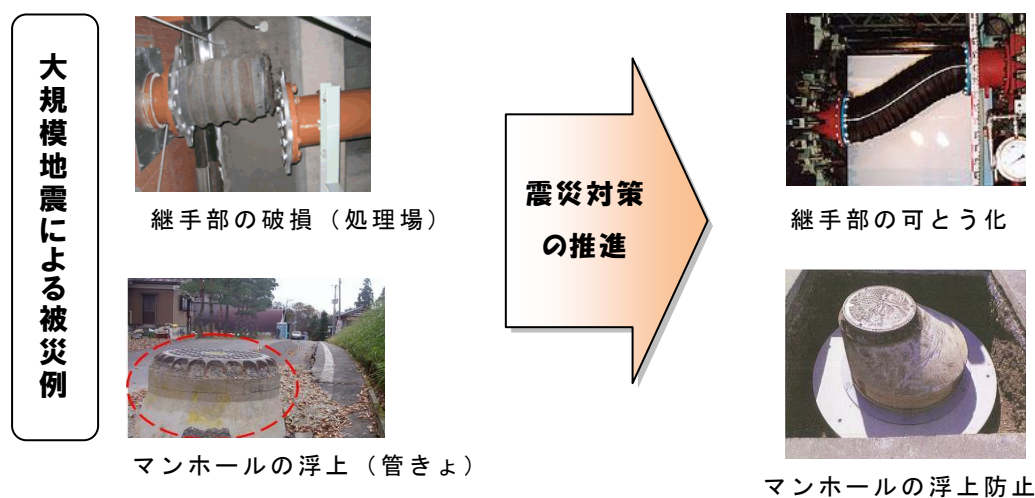
(1) 下水道施設の震災対策の推進

平成25年度までの緊急対策として、水処理施設の継手部の可とう化*や緊急輸送道路下のマンホールの浮上防止対策等を実施し、震災時の水処理機能と緊急輸送道路の交通機能の確保を図っていく。平成24年度は、施設の実施設計と工事を行う。

*可とう化：曲がったり、伸びたり、縮んだりできる構造にすること。

(2) 管路施設の老朽化対策の推進

下水道施設を計画的かつ効率的に管理していくため、長寿命化対策や資金計画を含めた今後の修繕計画の検討を進める。平成24年度は、管路施設の管理手法を検討するための調査を行う。



4 平成24年度予算額

- (1) 下水道施設の震災対策の推進
- (2) 管路施設の老朽化対策の推進

1, 802, 525千円
1, 797, 525千円
5, 000千円

下水道分野における水ビジネスの推進

担当 下水道管理課 政策企画担当
内線 5 4 4 8

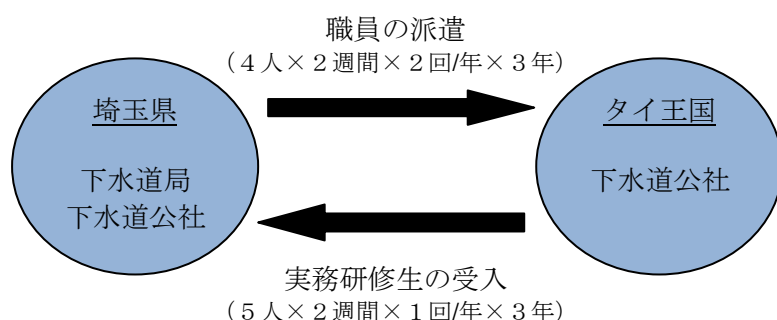
1 目 的

世界的な水問題の解決に貢献するとともに、民間企業のビジネスチャンスを創出するため、本県下水道事業における水ビジネスの海外展開への取組を推進する。

2 事業の内容

(1) タイでの技術協力（JICA草の根技術協力事業）

地方公共団体から下水道施設の維持管理を受託しているタイ下水道公社に対し、下水道局及び埼玉県下水道公社の職員を派遣し、現地技術指導を行う。また、タイ下水道公社の職員を実務研修生として受け入れる。



(2) 水ビジネスニーズ調査等の実施

海外の下水道分野におけるニーズを直接把握するため、水ビジネスニーズ調査を実施する。また、具体的案件形成に向けて海外の政府や現地企業との交流を図り、海外とのネットワークを強化する。

(3) 日本版ハブ（国際展開拠点）への参画

本県下水道事業を積極的に海外へアピールするため、所要の施設改修を行うとともに、国土交通省が進める「日本版ハブ（国際展開拠点）構想」への参画を目指す。

3 平成24年度予算額 12,800千円